

## 揺るぎのない建設業の 基盤づくりに向けて

一般社団法人日本建設業連合会 会長

**山内隆司**  
Takashi Yamouchi



二〇一八年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。わが国の経済は、いざなぎ景気を超える戦後二番目の景気拡大期が続いており、企業業績も堅調に推移しています。今後、企業のみならず、個人にも景気回復の実感が伴うよう、先の総選挙で国民の信任を得た安倍政権の下、着実にアベノミクスが加速することを期待しています。

建設業を取り巻く事業環境については、国内景気に連動した旺盛な需要に支えられ建設市場が活況を呈する一方、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた消化高のピークを控え、適正な施工体制の確保と一層の生産性向上が喫緊の課題と言えます。団塊の世代が七五歳を迎える二〇二五年問題が迫る中、過去二〇年間に建設業就業者数は三割も減少し、その高齢化は他産業に比べて顕著であることから、建設業としても次の三点に精力的に取り組む、社会構造の変化に的確に対応していく必要があると考えています。まずは『働き方改革の推進』です。

昨年三月に政府が策定した「働き方改革実行計画」を受けて、当会では、直ちに週休二日推進本部を設置し、積年の課題である建設現場での週休二日の実現に舵を切ることに加えて、猶予期間中においても、会員企業が自主的に目標を定め、段階的な時間外労働の削減に取り組むことを決議しました。政府に

よる「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」の策定等、力強いご支援をいただいている重みをしっかりと受け止め、週休二日を実現すべく、生産性向上に対する自助努力を第一義に取り組みとともに、発注者の皆様に建設業の存続に必要な策としてご理解いただけるよう努めてまいります。二点目は「生産性革命の更なる前進」です。

当会は、未来投資会議で示された建設現場における生産性二割向上を目標に据え、国土交通省との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」においても、i-Construction等の普及・拡大に向けて建設的な協議を重ねてまいりました。一昨年四月に当会が取りまとめた「生産性向上推進要綱」の着実な実施に合わせ、第四次産業革命の潮流に乗るべく、建設生産システムのあらゆるフェーズでIoT・AI・ロボット等の新技術導入を進めてまいります。

三点目は「建設キャリアアップシステムの普及促進」です。

今秋からの運用開始に伴い、形式の整備から実質の充実という新たな段階に移行します。運用開始後一年間で一〇〇万人、五年後には建設技能者全員の登録との目標を達成すべく、新たに策定したロードマップに則り会員企業による事業者登録と技能者登録等を進め、普及促進を牽引してまいります。本システムを通して、建設技能者のキャリアや資格が見える化され、スキルと経験等の能力評価に基づく処遇が拡がることを期待しています。

東日本大震災からの復興・創生、頻発する激甚化した自然災害への対応をはじめ、建設業がその社会的使命を果たしていくためには、連綿と続く建設という営みを後世に確実に引き継いでいかななくてはなりません。そのために当会では、働き方改革をはじめ、経済情勢がいかに変化しようとも揺るぎのない建設業の基盤づくりを注いでまいりますので、本年も、関係各位の倍旧のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 働き方改革推進で 建設業の環境を変える

副会長・土木本部長

**宮本洋一**  
Youchi Miyamoto



二〇一八年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、アベノミクスによるデフレ脱却の兆しが見え、上場企業全体の業績見通しも過去最高益を伺う水準で推移するなど、国内経済再生への力強い流れを感じる一年でした。そうした中、政府は生産年齢人口の減少という喫緊の課題を克服し、経済の好循環を確かなものとしていくため、働き方改革と生産性向上への取り組みを力強く推進しています。

昨年策定された政府の「働き方改革実行計画」には、五年の猶予期間は置くものの、建設業の時間外労働に対し、罰則付き上限規制を適用することが明記され、全政府的なバックアップのもと、鉄道や電力、ガス、不動産・住宅分野の民間発注者を含めて、建設業の働き方改革について協議する場も設けられ、議論が進められています。

また、改革の原資となる生産性の向上については、国土交通省の「i-Construction」を中心とする施策のもと、二〇二五年までの生産性二割向上を目指した取り組みが活発化しており、建設業を取り巻く環境は大きく変化してきています。

われわれ建設業はこの変革の時を好機と捉え、働き方改革と生産性の向上、とりわけ現場の週休二日をしつかりと実現することで、建設業を魅力ある産業に生まれ変わらせねばなりません。土木本部としても、この機を逃すことのないよう、国土交通省をはじめとする関係機関や団体などと引き続き連携し、諸課題に取り組んでまいります。

今年も関係各位のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 魅力ある建築生産の 場づくり・人づくり 推進に向けて

副会長・建築本部長

**押味至一**  
Yoshikazu Oshimi



二〇一八年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

建築生産を巡っては、建設技能者の高齢化による大量離職時代を迎えるなかで若き担い手の確保・育成が喫緊の課題となっており、次世代を担う若者に生涯の仕事として建設業を選択してもらうためには、賃金水準の改善・確保と週休二日の推進が不可欠であります。

そのような中、建築の需要は引き続き堅調で、東京オリンピック・パラリンピックに向けてさらに機運が高まっておりますが、業界全体の問題である担い手の確保・育成のための諸施策を力強く推進しながら、発注者の多種多様な要請、期待にお応えすることが、建設業界の使命であると考えています。

そして、その使命を全うするための両輪が「働き方改革」と「生産性向上」です。建築本部では、生産性向上に向けて、主要課題として掲げた「生産工程における生産性向上」「施工BIM、ICTの活用」「設計・施工一貫方式の普及促進」等の取り組みを推進してまいります。また、働き方改革を通じて「魅力ある建築生産の場づくり・人づくり」を目指します。

引き続き、「日建連建築宣言」の三つの基本方針、「安全・安心の建築・街づくりへの貢献」「低炭素・循環型社会の構築への貢献」「未来の建築文化の創造」に沿って、建築物の耐震性能、環境性能の向上に向けた活動、BCS賞等の表彰事業にも取り組んでまいります。

本年も、国土交通省をはじめとした関係省庁のご指導のもと、関係団体等と連携して、各種の活動を展開いたしますので、ご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。